

奈良市男女共同参画推進事業補助金交付要綱

令和7年3月31日 奈良市告示第140号

(趣旨)

第1条 奈良市男女共同参画計画に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する取組を支援するため、男女共同参画の推進、女性の活躍の推進等に資する取組を実施する団体に対し、予算の範囲内で奈良市男女共同参画推進補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、奈良市補助金等交付規則（昭和59年奈良市規則第23号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付申請をすることができる者は、次の各号のいずれにも該当する本市における男女共同参画の推進、女性の活躍の推進等に資する取組を実施する団体とする。

- (1) 市内に主たる事務所又は活動の場を有すること。
- (2) 次条に規定する補助対象事業の実施において、当該事業の目的及び内容が適正であり、かつ、明確な会計経理を行うことができると認められること。
- (3) 次に掲げるものに該当しない団体であること。

ア 暴力団等（奈良市暴力団排除条例（平成24年奈良市条例第24号）第2条第3号に規定する暴力団等をいう。以下同じ。）に該当する団体（団体の構成員に1名以上暴力団等に該当する者が含まれている場合、暴力団等に該当する団体とみなす。）

イ その他市長が不適当と認める団体

(補助対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、本市における男女共同参画の推進、女性の活躍の推進等に資する事業とする。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事業は、補助対象事業としない。

- (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする事業
- (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする事業
- (3) 営利を目的とする事業
- (4) 特定の団体、会員その他限られた範囲の市民を対象とする発表会、展示会又は講座等の事業
- (5) 売上げの全部又は一部を寄附することを目的とする事業
- (6) この要綱に基づく補助金以外に市から補助金等が交付され、又は事業を実施する市の施設の使用料等が減免されている事業
- (7) その他第1条の趣旨に照らし市長が不適当と認める事業

(補助対象経費等及び補助額)

第4条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）及び対象とならない経費（以下「補助対象外経費」という。）並びに補助額は、次のとおりとする。

- (1) 補助対象経費 賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料（いずれも次号に掲げるものを除く。）
- (2) 補助対象外経費 事務局維持経費、賞品購入費、賞金、食糧費、備品購入費、施設整備費、航空運賃、列車運賃又は船舶運賃の特別料金及び印紙代
- (3) 補助額 1 補助対象事業1件につき10万円を限度とする。

(補助対象期間)

第5条 補助対象経費算定の基礎となる補助対象期間は、4月1日から翌年の3月31日までとする。

(交付要望)

第6条 補助金の交付を要望する団体は、奈良市男女共同参画推進事業補助金交付要望書(別記第1号様式。以下「交付要望書」という。)に次に掲げる書類を添えて、市長が定める日までに提出しなければならない。

- (1) 事業計画書(別記第2号様式)
- (2) 実施スケジュール(別記第3号様式)
- (3) 収支予算書(別記第4号様式)
- (4) 前回の収支決算書(別記第5号様式)(過去に事業実績がある場合に限る。)
- (5) 団体調書(別記第6号様式)
- (7) 団体目的等についての誓約書(別記第7号様式)
- (8) その他市長が必要と認める書類

(審査)

第7条 市長は、交付要望書の提出があったときは、奈良市男女共同参画推進条例(平成15年奈良市条例第14号)第18条第1項の規定に基づき設置する奈良市男女共同参画推進補助審議会(以下「審議会」という。)に諮問するものとする。

2 審議会は、前項の諮問があったときは、別に定めるところにより交付要望書の審査を行い、その結果を市長に答申するものとする。

(交付候補事業及び交付予定額の決定等)

第8条 市長は、前条第2項の答申に基づき、補助金の交付候補となる事業(以下「交付候補事業」という。)及び交付予定の補助金の額(以下「交付予定額」という。)を決定するものとする。

2 市長は、第6条の規定により補助金の交付を要望した者に対し、前項により決定した内容を奈良市男女共同参画推進事業補助金採択(不採択)通知書(別記第8号様式)により通知する。

(交付申請)

第9条 前条第2項の規定による通知を受けた団体は、補助金の交付申請を行おうとする場合は、奈良市男女共同参画推進事業補助金交付申請書(別記第9号様式)に第6条各号に掲げる書類を添えて、市長の定める日までに提出しなければならない。

(実績報告)

第10条 規則第5条第1項の規定により補助金の交付決定を受けた団体(以下「補助事業者」という。)は、当該交付決定を受けた交付候補事業(以下「補助事業」という。)が完了した場合は、当該事業の完了の日から1箇月以内に補助対象事業実績報告書(別記第10号様式)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 事業実績内訳(別記第11号様式)
- (2) 収支決算書(別記第12号様式)
- (3) 対象経費の明細書(別記第13号様式)
- (4) 領収書等の収入及び支出が記載された書類
- (5) その他市長が必要と認める書類

(補助事業である旨の表示義務)

第11条 補助事業者は、補助事業の実施に際して作成するポスター、チラシ、プログラム等に奈良市男女共同参画推進事業の名称を表示するものとする。

(補則)

第 12 条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、その都度市長が定める。

附 則

この告示は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

別記

第1号様式（第6条関係）

奈良市男女共同参画推進事業補助金交付要望書

年 月 日

（宛先）奈良市長

申 請 者
団体所在地 〒

団 体 名

代表者名

（担当者氏名 ）

（TEL ）

（e-mail ）

年度奈良市男女共同参画推進事業について、以下の関係書類を添えて応募します。

提 案 事 業 名	
添付書類	1. 事業計画書（第2号様式） 2. 実施スケジュール（第3号様式） 3. 収支予算書（第4号様式） 4. 前回の収支決算書（第5号様式） （過去に事業実施実績がある場合に限る。） 5. 団体調書（第6号様式） 6. 団体目的等についての誓約書（第7号様式） 7. その他市長が必要と認める書類

事業計画書

事業名	
趣旨・目的	
事業内容 ※必要に応じ て項目を追加 すること。	■事業概要 ■開催日程 ■開催場所 ■参加者数見込 ■その他
期待される 効　　果	
実施期間	
共催	
後援・協力等	

※行は適宜追加してください。複数枚になっても構いません。

事業の特長（PR）

■事業実施の特長

■事業実施によって得られる効果

・ 公益性

・ 有効性

・ 適格性

・ 必要性

■補助金の必要性等

※行は適宜追加してください。複数枚になっても構いません。

実施スケジュール

[illegible]

第4号様式（第6条関係）

団体名：

事業名：

収支予算書

■収入の部

単位：円

費目	予算額	備考
奈良市男女共同参画推進事業補助金	円	奈良市補助金
自己資金	円	会費、寄附金等
事業収入	円	入場料等
その他収入	円	
収入合計	円	

■支出の部

単位：円

区分	費目	金額	内訳
補助対象経費	賃金	円	
	報償費	円	
	旅費	円	
	需用費	円	
	役務費	円	
	委託料	円	
	使用料及び賃借料	円	
	小計		
補助対象外経費			
支出合計			

第5号様式（第6条関係）

団体名：

事業名：

前回の収支決算書

■収入の部

単位：円

費目	決算額	備考
奈良市男女共同参画推進事業補助金	円	奈良市補助金
自己資金	円	会費、寄附金等
事業主収入	円	入場料等
その他収入	円	
収入合計	円	

■支出の部

単位：円

区分	費目	決算額	内訳
補助対象経費	賃金	円	
	報償費	円	
	旅費	円	
	需用費	円	
	役務費	円	
	委託料	円	
	使用料及び賃借料	円	
	小計		
補助対象外経費			
支出合計			

団体調書（その1）

団体の名称			
活動の開始年月	年	月	現在会員数 人
所在地	〒		
代表者名	フリガナ		
	氏名		
担当者連絡先	氏名		住所
	TEL		
	Fax		e-mail
設立の目的			
主な活動分野 (箇条書き)	・ ・ ・ ・ ・		
財政規模	昨年度決算額 円 今年度予算額 円		
活動実績	事業内容	実施時期	事業概要

団体調書（その２）

団体名称				
会員数 名 (年 月 日現在)				
	役職	氏名	住所	年齢
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

（行数が足りない場合はコピーして記載してください。）

※記入された個人情報は、本事業の目的以外には使用いたしません。

年 月 日

団体目的等についての誓約書

（フリガナ）

団体名

（フリガナ）

代表者名

代表者住所

代表者生年月日

当団体は、下記の全ての事項について誓約します。

記

1. 市内に主たる事務所若しくは住所又は活動の場を有すること。
2. 次に掲げるものに該当しない団体であること。
 - ア 暴力団等（奈良市暴力団排除条例（平成24年奈良市条例第24号）第2条第3号に規定する暴力団等をいう。以下同じ。）に該当する団体（団体の構成員に1名以上暴力団等に該当する者が含まれている場合、暴力団等に該当する団体とみなす。）と社会的に非難される関係を有している団体
 - イ 市税を滞納している団体
3. 奈良市暴力団排除条例の趣旨に基づき、奈良市男女共同参画推進事業補助金交付要綱第2条第3号に該当するか否かの確認について、奈良県警察本部又は管轄警察署に対して照会が行われることについて同意すること。
4. 団体の市税の納入状況について、奈良市男女共同参画推進事業補助金交付要綱第2条第3号に該当するか否か調査されることについて同意すること。

第 号
年 月 日

様

奈良市長

奈良市男女共同参画推進事業補助金採択（不採択）通知書

年 月 日付けで提出のあった 年度 奈良市男女共同参画推進事業補助金については、次のとおり決定したので、奈良市男女共同参画推進事業補助金交付要綱第8条の規定により通知します。

記

1 事業の名称

2 採択・不採択の区分 採択・不採択

3 採択条件

採択された奈良市男女共同参画推進事業は、奈良市の男女共同参画の推進、女性の活躍の推進等に資する事業であること。

奈良市男女共同参画推進事業補助金交付申請書

年 月 日

（宛先）奈良市長

申 請 者

団体所在地 〒

団 体 名

代 表 者 名



奈良市男女共同参画推進事業補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり申請します。

補 助 年 度	年度	補助金等の名称	奈良市男女共同参画推進事業	
補 助 対 象 事 業				
補助対象事業の 目的及び内容				
補助対象事業の 経 費 所 要 額	円			
交 付 申 請 金 額	円			
補助対象事業の 完了予定年月日	年 月 日			
添 付 書 類	1. 事業計画書（第2号様式） 2. 実施スケジュール（第3号様式） 3. 収支予算書（第4号様式） 4. 前回の収支決算書（第5号様式） （過去に事業実施実績がある場合に限る。） 5. 団体調書（第6号様式） 6. 団体目的等についての誓約書（第7号様式） 7. その他市長が必要と認める資料			
担当者 連絡先	氏 名			
	住 所	〒		
	電 話 番 号		F A X	
	E-MAIL			
※主務課長の意見				

注 ※印の欄は記入しないこと。

補助対象事業実績報告書

(宛先) 奈良市長

補助事業者等
団体所在地 〒

団 体 名

代 表 者 名

㊤

奈良市補助金等交付規則 { 第14条
第16条第2項において準用する第14条 } の規定により、次のと

おり報告します。

指令年月日	年 月 日	指 令 番 号	奈良市指令 第 号	
補 助 年 度	年度	補 助 金 の 名 称	奈良市男女共同参画推進事業	
補 助 対 象 事 業				
補 助 事 業 の 完 了 年 月 日		年 月 日		
補 助 事 業 の 交 付 決 定 金 額		円		
補 助 事 業 の 既 交 付 金 額		円		
補 助 事 業 の 経 費 精 算 額		円		
補 助 事 業 の 経 過 及 び 内 容				
添 付 書 類		1. 事業実績内訳（第11号様式） 2. 収支決算書（第12号様式） 3. 対象経費の明細書（第13号様式） 4. 領収書等の収入、支出が記載された書類 5. その他市長が必要と認める書類 （アンケート調査の結果、チラシ、パンフレット、記録写真等）		
担当者 連絡先	氏 名			
	住 所	〒		
	電話番号		F A X	
	E-MAIL			

※ 報 告 事 項 審 査 結 果 (主 務 課 長)	
----------------------------------	--

注 ※印の欄は記入しないこと。

事業実績内訳

事業名			
実施内容	下記の点について、それぞれ簡潔・明瞭に記載してください		
概要			
事業内容	日時	実施内容	実施場所
効果測定			
成果指標		説明（基準・測定方法等）	
事業実施により得られた効果			
その他特記事項			

※別途チラシ、ポスター、パンフレット、写真、アンケート結果等、実施内容が分かるものを添付

団体名：

事業名：

収支決算書

■収入の部

単位：円

費目	決算額	備考
奈良市男女共同参画推進事業補助金	円	奈良市補助金
自己資金	円	会費、寄附等
事業収入	円	入場料等
その他収入	円	
収入合計	円	

■支出の部

単位：円

区分	費目	決算額	内訳
補助対象経費	賃金	円	
	報償費	円	
	旅費	円	
	需用費	円	
	役務費	円	
	委託料	円	
	使用料及び賃借料	円	
	小計		
補助対象外経費			
支出合計			

対象経費の明細書

支出項目：

日付	内容	相手方	支出			証拠 書類 番号
				補助対象経費	補助対象外経費	
合計						

※第 1 3 号様式の支出項目ごとに明細書を作成すること。